



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大和小田急建設株式会社
コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakvu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金久保 篤司
(氏名) 来田 悟
配当支払開始予定日

TEL 03-3376-3112
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 66,533 | 11.6 | 2,872 | 94.3 | 3,027 | 72.1 | 1,718 | 51.6 |
| 26年3月期 | 59,592 | △3.9 | 1,478 | 320.8 | 1,759 | 426.3 | 1,133 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 79.17 | — | 12.4 | 5.6 | 4.3 |
| 26年3月期 | 52.21 | — | 9.4 | 3.3 | 2.5 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 56,163 | 15,083 | 26.9 | 694.82 |
| 26年3月期 | 51,107 | 12,701 | 24.9 | 585.08 |

(参考) 自己資本 27年3月期 15,083百万円 26年3月期 12,701百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | △2,517 | △971 | △195 | 9,198 |
| 26年3月期 | 9,933 | 274 | △3,165 | 12,882 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|--------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | — | — | 7.00 | 7.00 | 151 | 13.4 | 1.3 |
| 27年3月期 | — | — | — | 7.00 | 7.00 | 151 | 8.8 | 1.1 |

当社は、平成27年2月6日付で、大和ハウス工業株式会社と株式交換契約を締結いたしましたことから、平成27年6月開催の第77回定時株主総会の承認をえて、平成27年8月1日に大和ハウス工業株式会社の完全子会社となる予定のため、平成28年3月期の配当予想および業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期 | 21,720,000 株 | 26年3月期 | 21,720,000 株 |
| 27年3月期 | 10,963 株 | 26年3月期 | 10,956 株 |
| 27年3月期 | 21,709,041 株 | 26年3月期 | 21,709,163 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成27年2月6日付で、大和ハウス工業株式会社と株式交換契約を締結いたしましたことから、平成27年6月開催の第77回定時株主総会の承認をえて、平成27年8月1日に大和ハウス工業株式会社の完全子会社となる予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (持分法損益等) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |
| 5. その他 | 15 |
| 生産、受注及び販売の状況 | 15 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、輸出環境の改善などを背景とした企業収益の向上により設備投資が緩やかに増加傾向となるなど、回復基調で推移いたしました。一方、消費増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の減少が景気の押し下げ要因となるなど、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社の主要事業であります建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに底堅く推移しておりますが、労働需給の逼迫による労務費の高騰や資材価格の高止まりの常態化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、受注拡大を目指し、ターゲットを絞った顧客、優位性のあるエリアの顧客、継続的取引のある顧客などへの提案営業の強化に注力するとともに、収益力の強化策として、現場力の強化、調達コストの低減、労務の確保などによる原価低減のほか、経費節減などに取り組んでまいりました。また、自社開発による不動産販売など不動産事業の強化に努めました。

この結果、当事業年度の受注工事高につきましては、建築工事、土木工事が共に増加したことから、前年同期比18.6%増の770億7百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約78%、土木工事が約22%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約17%、民間工事が約83%であります。

完成工事高につきましては、期首手持工事高の増加などにより、前年同期比18.5%増の616億9千5百万円となりました。工事別内訳では、建築工事が約78%、土木工事が約22%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約10%、民間工事が約90%であります。

この完成工事高に不動産事業売上高48億3千8百万円（前年同期比35.6%減）を加えた総売上高は、前年同期比11.6%増の665億3千3百万円となりました。

営業損益につきましては、工事の採算性向上および不動産販売の利益の寄与により、前年同期比94.3%増の28億7千2百万円の営業利益となりました。経常損益につきましては、前年同期比72.1%増の30億2千7百万円の経常利益となりました。当期純損益につきましては、前年同期比51.6%増の17億1千8百万円の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築事業)

売上高につきましては、前年同期比32.7%増の481億6千7百万円となりました。営業損益につきましては、売上高の増加に加え、完成工事総利益率が上昇したことにより、10億5百万円の営業利益（前年同期は2億7千4百万円の営業損失）となりました。

(土木事業)

売上高につきましては、前年同期比14.3%減の135億2千7百万円となりました。営業損益につきましては、売上高が減少したものの、不採算工事の減少などにより、前年同期比418.7%増の2億8千8百万円の営業利益となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、販売事業、賃貸事業の減少により、前年同期比35.6%減の48億3千8百万円となりました。営業損益につきましては、前年同期比7.0%減の15億7千8百万円の営業利益となりました。

当事業年度の主な受注工事につきましては、次のとおりであります。

| 発注者 | 工事件名 | 施工場所 |
|-----------------|-----------------------|---------|
| 大和ハウス工業株式会社 | 竜ヶ崎工場 建屋更新第2期工事 | 茨城県龍ヶ崎市 |
| 小田急電鉄株式会社 | 町田駅ビル地下1階諸設備他更新工事 | 東京都町田市 |
| 株式会社フジ・コーポレーション | (仮称) フジ第3ロジスティックス新築工事 | 宮城県黒川郡 |
| 宮城県 | 大原川河川災害復旧工事 | 宮城県石巻市 |
| 株式会社モリモト | (仮称) 湯島3丁目計画新築工事 | 東京都文京区 |

当事業年度の主な完成工事につきましては、次のとおりであります。

| 発注者 | 工事件名 | 施工場所 |
|---------------|------------------------------|----------|
| 大和ハウス工業株式会社 | (仮称) つくば研究学園C-43街区戸建開発事業造成工事 | 茨城県つくば市 |
| 小田急電鉄株式会社 | 小田急経堂サービス付き高齢者向け住宅新築工事 | 東京都世田谷区 |
| 神奈川中央交通株式会社 | 相模原営業所峽の原操車所新築(建替)工事 | 神奈川県相模原市 |
| 株式会社アマダ | (仮称) アマダ福島工場新築工事 | 福島県二本松市 |
| 国土交通省 東北地方整備局 | 館が森地区道路改良工事 | 岩手県宮古市 |

次期の見通し

当社は、平成27年2月6日付で、大和ハウス工業株式会社と株式交換契約を締結いたしましたことから、平成27年6月開催の第77回定時株主総会の承認をえて、平成27年8月1日に大和ハウス工業株式会社の完全子会社となる予定のため業績予想の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産の残高は561億6千3百万円となり、前事業年度末に比べ50億5千6百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、事業用資産の購入により現金預金が減少したものの、完成工事未収入金および未収消費税等が増加したことなどによるものであります。

負債の残高は410億7千9百万円となり、前事業年度末に比べ26億7千3百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、未払消費税等などは減少したものの支払手形、工事未払金および賞与引当金などが増加したことによるものであります。

純資産の残高は150億8千3百万円となり、前事業年度末に比べ23億8千2百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、当事業年度純利益による利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は26.9%となり、前事業年度末に比べ2.0ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物等(以下「資金」という。)の期末残高は91億9千8百万円となり、前事業年度末に比べ36億8千4百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は、25億1千7百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益25億5千9百万円などにより資金を獲得したものの、売上債権が72億1千4百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、9億7千1百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出10億3千8百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、1億9千5百万円となりました。これは配当金の支払額1億5千1百万円などによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

| 項目 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | — | — | 24.9% | 26.9% |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | — | 12.6% | 36.3% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) | — | — | 1.1 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | 81.1 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年3月期までは連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成25年3月期以前の指標については記載しておりません。

6. 平成27年3月期の事業年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを利益分配の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円の配当とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、平成27年2月6日付で、大和ハウス工業株式会社と株式交換契約を締結いたしましたことから、平成27年6月開催の第77回定時株主総会の承認をえて、平成27年8月1日に大和ハウス工業株式会社の完全子会社となる予定のため配当予想は行っておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

大和ハウスグループの経営ビジョンである「人・街・暮らしの価値共創グループ」の一員として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指して事業に取り組んでおります。そのため当社は、徹底した顧客志向を基本姿勢にソリューションビジネスを確立し、当社独自のコアコンピタンスの確立にも取り組み、「お客様に密着したサービス提供型総合建設業」の実現に向けて取り組んでいく所存です。

株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待にお応えするため、大和ハウスグループおよび小田急グループとの事業面における協力関係をさらに強固なものにするともに、効率経営の徹底と収益性の向上による経営基盤の強化、経営情報の適時開示を推進し、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、特定の経営指標を定めておりませんが、健全性、収益性、効率性、成長性などを総合的に勘案して経営しております。今後も継続して業務改革を推進し、持続的かつ安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当社は、平成27年2月6日付で、大和ハウス工業株式会社と株式交換契約を締結いたしましたことから、平成27年6月開催の第77回定時株主総会の承認をえて、平成27年8月1日に大和ハウス工業株式会社の完全子会社となる予定のため、業績予想の記載を省略しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年4月に大和ハウスグループに参画して以降、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の一員として、建築、土木、不動産の各事業を展開してきており、その中で「第二次経営5ヵ年計画(2011年度～2015年度)」を策定いたしました。

この第二次経営5ヵ年計画では『お客様に密着したサービス提供型総合建設業』を目指す企業像と定め、『Change Challenge Chance～意識・行動を変え 挑戦することでチャンスに変える～』をスローガンに、当社の強みである分野・エリアを中心にソリューション営業を展開して、特命受注化を図り収益力を高めること、コアコンピタンスとなる技術・工法を確立し他社と差別化を図ること、さらには環境事業・再開発事業・土木リニューアル等への周辺事業領域の拡大を図り、各事業を強化することにより、持続的に成長・発展できる企業を目指して取り組んでまいりました。

しかしながら、国内の建設業界を取り巻く環境は、震災復旧・復興工事にともなう公共工事が増加する中、労務費の高止まりや円安にともなう資材価格の高騰が続き、利益圧迫の要因となっております。また、近時においては、国土強靱化計画による公共施設のインフラ整備や老朽化対策等での公共工事の増加、東京オリンピック・パラリンピック開催決定による建設投資の増加が予測される一方、労務不足や建設コストの上昇に拍車がかかる可能性もあるなど、不透明な経営環境が続くものと思われまます。さらに長期的には、国内の建設投資は緩やかに減少していくとの予測もあります。このような中、大和ハウス工業株式会社(以下「大和ハウス工業」といいます。)および当社において、経営資源の最適化、経営の効率化を通じ、建設業界での成長力及び競争力を一層強化させる必要があるとの結論を得ました。その結果、両社のさらなる企業価値向上のためには、顧客・不動産等に関する営業情報の交換による営業力強化、共同技術開発及び技術交流による技術力強化、調達先等の相互活用等による原価低減活動等の施策をより一層強化しつつ、前述した建設業界における環境変化に備えるためには、大和ハウス工業の完全子会社として意思決定の迅速化を図ることが、最善との判断に至り、平成27年2月6日、両社の取締役会において、大和ハウス工業が当社を完全子会社とすることを目的として、株式交換を実施することを決議いたしました。なお、本株式交換後も小田急電鉄、大和ハウス工業および当社の三社は、各社の企業価値の向上に向け、各社間の信頼関係を基盤として、引き続き協力関係を維持する予定であり、第二次経営5ヵ年計画最終年度の目標達成に向けて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業を取り巻く経営環境は、政府の経済政策による景気の持ち直し、それに伴う民間設備投資の増加や東日本大震災復旧関連工事や国土強靱化関連工事等の公共投資の増加など、建設需要が拡大し、人手不足が深刻化する中で発注元も工事を優先したことから受注の状況が好転いたしました。しかしながら、労務不足による労務費や資材等の高騰に伴う調達コストの上昇など、懸念材料もあり、利益の創出面では不透明な状況が続いております。当社においては、受注状況の改善に加え、業務改革の推進による組織力の強化や顧客視点に立った諸施策を徹底的に実践したことから売上総利益率が向上するなど、受注高・売上高・利益ともに前年度を上回り、成長を実現することができました。

今後も、より良い未来の構築をめざして変革を恐れず、新たな顧客価値を創造することを目指し、さらなる業務改革を進めてまいります。具体的には、建設事業においては、当社の優位性のあるエリアや得意分野における提案営業を強化し、お客様とより一層緊密な信頼関係を構築して特命受注化に繋げ、受注の拡大を図ってまいります。また、継続して現場力の強化による施工生産性の向上や調達コストの低減に取り組み現場力の強化を図るとともに、協力会社とのリレーションをより深化させ施工体制の安定化を図り、お客様の価値向上につながるサービスを提供してまいります。

不動産事業においては、取得済み開発物件の計画的売却により資金回収を進めるとともに、収益型物件の企画・開発・仲介等に注力し、開発事業を強化してまいります。

業務改革においては、原価低減および経費節減の取り組みを継続し、ITを活用して業務の効率化・平準化・迅速化を進め、生産性を向上させて間接部門のスリム化を図り、経営資源を事業部門へシフトするとともに、効率経営の徹底と収益性の改善を強力に推進してまいります。また大和ハウスグループとの共同調達等により、スケールメリットを活かした調達で原価の低減・圧縮を図るとともに、大和ハウスグループの一員として住宅部門の強みを積極的に取り入れ、その優位性を活かした高品質のサービスを提供してまいります。

CSR経営に関しては、内部統制システムの確実な運用、コンプライアンス体制のさらなる強化に努め、正確な情報と迅速な開示で経営の透明性を確保するとともにBCP体制をこれまで以上に充実させて事業継続の信頼性を高め、事業を通じて社会貢献できるよう尽力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 12,882,745 | 9,198,354 |
| 受取手形 | 477,753 | 375,253 |
| 電子記録債権 | 2,635 | — |
| 完成工事未収入金 | 12,543,107 | 19,862,639 |
| 販売用不動産 | 137,498 | 137,498 |
| 未成工事支出金 | 1,064,881 | 921,737 |
| 不動産事業支出金 | 4,308,964 | 3,570,904 |
| 前払費用 | 51,739 | 64,510 |
| 繰延税金資産 | 573,840 | 445,794 |
| 短期貸付金 | 166,694 | 110,194 |
| 未収消費税等 | — | 1,217,919 |
| その他 | 591,606 | 279,242 |
| 貸倒引当金 | △509 | △15,803 |
| 流動資産合計 | 32,800,957 | 36,168,244 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,371,572 | 7,618,158 |
| 減価償却累計額 | △3,216,391 | △3,457,282 |
| 建物(純額) | 4,155,180 | 4,160,876 |
| 構築物 | 268,439 | 301,570 |
| 減価償却累計額 | △240,169 | △248,637 |
| 構築物(純額) | 28,270 | 52,933 |
| 機械及び装置 | 188,564 | 188,564 |
| 減価償却累計額 | △125,592 | △137,588 |
| 機械及び装置(純額) | 62,972 | 50,976 |
| 車両運搬具 | 725 | 725 |
| 減価償却累計額 | △724 | △724 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具器具・備品 | 387,696 | 396,553 |
| 減価償却累計額 | △317,060 | △322,170 |
| 工具器具・備品(純額) | 70,636 | 74,383 |
| 土地 | 10,096,187 | 10,834,361 |
| リース資産 | 62,013 | 75,572 |
| 減価償却累計額 | △42,378 | △12,561 |
| リース資産(純額) | 19,635 | 63,010 |
| 有形固定資産合計 | 14,432,882 | 15,236,542 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 18,182 | 0 |
| ソフトウェア | 14,001 | 17,209 |
| 無形固定資産合計 | 32,184 | 17,209 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,473,445 | 4,376,975 |
| 長期貸付金 | 23,000 | 20,805 |
| その他 | 531,770 | 343,585 |
| 貸倒引当金 | △187,088 | — |
| 投資その他の資産合計 | 3,841,128 | 4,741,366 |
| 固定資産合計 | 18,306,195 | 19,995,119 |
| 資産合計 | 51,107,152 | 56,163,364 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,374,240 | 2,956,510 |
| 工事未払金 | 14,074,560 | 14,640,327 |
| 短期借入金 | 9,978,000 | 10,056,000 |
| 未払金 | 450,780 | 125,753 |
| 未払法人税等 | 146,900 | 879,526 |
| 未払消費税等 | 304,217 | — |
| 未払費用 | 197,709 | 315,904 |
| 未成工事受入金 | 2,489,564 | 2,716,439 |
| 預り金 | 274,971 | 579,671 |
| 前受収益 | 81,451 | 84,359 |
| 完成工事補償引当金 | 152,907 | 193,713 |
| 工事損失引当金 | 137,862 | 77,241 |
| 賞与引当金 | — | 680,210 |
| その他 | 396,053 | 168,491 |
| 流動負債合計 | 31,059,220 | 33,474,148 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,791,000 | 1,675,000 |
| 退職給付引当金 | 3,114,924 | 3,484,660 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 727,237 | 660,493 |
| 受入敷金保証金 | 524,474 | 579,441 |
| 繰延税金負債 | 1,168,858 | 1,148,242 |
| その他 | 19,914 | 57,604 |
| 固定負債合計 | 7,346,409 | 7,605,442 |
| 負債合計 | 38,405,629 | 41,079,591 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,086,000 | 1,086,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,561,846 | 1,561,846 |
| 資本剰余金合計 | 1,561,846 | 1,561,846 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 271,500 | 271,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,871,477 | 3,991,601 |
| 別途積立金 | 2,750,000 | 3,250,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,918,141 | 2,864,751 |
| 利益剰余金合計 | 8,811,118 | 10,377,852 |
| 自己株式 | △2,747 | △2,752 |
| 株主資本合計 | 11,456,217 | 13,022,947 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 576,353 | 1,325,129 |
| 土地再評価差額金 | 668,952 | 735,696 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,245,305 | 2,060,826 |
| 純資産合計 | 12,701,523 | 15,083,773 |
| 負債純資産合計 | 51,107,152 | 56,163,364 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 52,075,161 | 61,695,549 |
| 兼業事業売上高 | 7,516,980 | 4,838,118 |
| 売上高合計 | 59,592,142 | 66,533,668 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 49,255,234 | 56,966,461 |
| 兼業事業売上原価 | 5,164,141 | 2,844,358 |
| 売上原価合計 | 54,419,375 | 59,810,819 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 2,819,927 | 4,729,088 |
| 兼業事業総利益 | 2,352,838 | 1,993,760 |
| 売上総利益合計 | 5,172,766 | 6,722,848 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,694,180 | 3,850,671 |
| 営業利益 | 1,478,586 | 2,872,177 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,416 | 16,079 |
| 受取配当金 | 395,537 | 93,582 |
| 退職給付数理差異償却 | — | 36,041 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 119,907 |
| 雑収入 | 23,475 | 19,151 |
| 営業外収益合計 | 426,429 | 284,761 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 123,158 | 109,154 |
| シンジケートローン手数料 | 20,600 | 20,600 |
| 雑支出 | 2,000 | 100 |
| 営業外費用合計 | 145,758 | 129,854 |
| 経常利益 | 1,759,257 | 3,027,085 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10,160 | 528 |
| 投資有価証券売却益 | 30,230 | — |
| 貯蔵品売却益 | 20,584 | — |
| ゴルフ会員権売却益 | 12 | 2,462 |
| その他 | 8,961 | — |
| 特別利益合計 | 69,950 | 2,990 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 17,573 | 14 |
| 減損損失 | — | 18,182 |
| 訴訟和解金 | 2,200 | 141,167 |
| 債権放棄損 | 80,000 | — |
| 違約金損失 | 38,225 | 19,455 |
| 未認識退職給付債務償却費用 | — | 288,239 |
| その他 | 13,747 | 4,000 |
| 特別損失合計 | 151,746 | 471,058 |
| 税引前当期純利益 | 1,677,461 | 2,559,017 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 210,000 | 894,000 |
| 法人税等調整額 | 334,034 | △53,680 |
| 法人税等合計 | 544,034 | 840,320 |
| 当期純利益 | 1,133,427 | 1,718,697 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|---------------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余 金 | |
| 当期首残高 | 1,086,000 | 1,561,846 | 1,561,846 | 271,500 | 3,939,952 | 2,650,000 | 924,786 | 7,786,238 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 100,000 | △100,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △108,546 | △108,546 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,133,427 | 1,133,427 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | | △68,474 | | 68,474 | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △68,474 | 100,000 | 993,354 | 1,024,880 |
| 当期末残高 | 1,086,000 | 1,561,846 | 1,561,846 | 271,500 | 3,871,477 | 2,750,000 | 1,918,141 | 8,811,118 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|------------|------------------|--------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証 券評価差額金 | 土地再評価差 額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | △2,676 | 10,431,408 | 387,819 | 668,952 | 1,056,771 | 11,488,180 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △108,546 | | | | △108,546 |
| 当期純利益 | | 1,133,427 | | | | 1,133,427 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | — | | | | — |
| 自己株式の取得 | △71 | △71 | | | | △71 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 188,533 | | 188,533 | 188,533 |
| 当期変動額合計 | △71 | 1,024,808 | 188,533 | — | 188,533 | 1,213,342 |
| 当期末残高 | △2,747 | 11,456,217 | 576,353 | 668,952 | 1,245,305 | 12,701,523 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余 金 | | |
| 当期首残高 | 1,086,000 | 1,561,846 | 1,561,846 | 271,500 | 3,871,477 | 2,750,000 | 1,918,141 | 8,811,118 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 500,000 | △500,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △151,963 | △151,963 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,718,697 | 1,718,697 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | | △73,751 | | 73,751 | — |
| 税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加 | | | | | 193,875 | | △193,875 | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 120,123 | 500,000 | 946,610 | 1,566,733 |
| 当期末残高 | 1,086,000 | 1,561,846 | 1,561,846 | 271,500 | 3,991,601 | 3,250,000 | 2,864,751 | 10,377,852 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|------------|------------------|--------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証 券評価差額金 | 土地再評価差 額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | △2,747 | 11,456,217 | 576,353 | 668,952 | 1,245,305 | 12,701,523 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △151,963 | | | | △151,963 |
| 当期純利益 | | 1,718,697 | | | | 1,718,697 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | — | | | | — |
| 税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加 | | — | | | | — |
| 自己株式の取得 | △4 | △4 | | | | △4 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 748,776 | 66,744 | 815,520 | 815,520 |
| 当期変動額合計 | △4 | 1,566,729 | 748,776 | 66,744 | 815,520 | 2,382,249 |
| 当期末残高 | △2,752 | 13,022,947 | 1,325,129 | 735,696 | 2,060,826 | 15,083,773 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 1,677,461 | 2,559,017 |
| 減価償却費 | 387,700 | 309,210 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 187,415 | △171,793 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 112,410 | 369,736 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | △2,945 | 40,806 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △141,644 | △60,621 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | — | 680,210 |
| 受取利息及び受取配当金 | △402,954 | △109,661 |
| 支払利息 | 123,158 | 109,154 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 7,413 | △514 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △30,230 | — |
| 減損損失 | — | 18,182 |
| 債権放棄損 | 80,000 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 7,561,418 | △7,214,396 |
| 販売用不動産の増減額 (△は増加) | 3,009,883 | — |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △539,558 | 143,143 |
| 不動産事業支出金の増減額 (△は増加) | 934,359 | 738,059 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | — | △1,217,919 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △3,998,712 | 1,148,037 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 799,021 | 226,874 |
| その他 | 7,232 | 78,447 |
| 小計 | 9,771,428 | △2,354,027 |
| 利息及び配当金の受取額 | 402,947 | 107,223 |
| 利息の支払額 | △122,478 | △110,883 |
| 法人税等の支払額 | △118,231 | △160,277 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,933,665 | △2,517,964 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,739 | △1,038,005 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 18,463 | 6,182 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △10,732 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 100,706 | — |
| 投資有価証券の償還による収入 | 338,695 | 8,304 |
| 貸付けによる支出 | △174,500 | △3,500 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,194 | 62,194 |
| その他 | △1,810 | 4,382 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 274,008 | △971,173 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △2,700,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | 1,620,000 | 1,790,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,964,000 | △1,828,000 |
| 配当金の支払額 | △108,546 | △151,963 |
| その他 | △12,804 | △5,290 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,165,351 | △195,254 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 7,042,322 | △3,684,391 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,802,805 | 12,882,745 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 37,617 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,882,745 | 9,198,354 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業・兼業事業を国内を基盤として、事業本部・事業部・支店毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、建設事業については「建築事業」「土木事業」に、兼業事業については、不動産の販売および賃貸等に関する「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 財務諸表 計上額 |
|-------------------------|------------|------------|-----------|------------|-----|-------------|
| | 建築事業 | 土木事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 36,290,073 | 15,785,088 | 7,516,980 | 59,592,142 | — | 59,592,142 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 36,290,073 | 15,785,088 | 7,516,980 | 59,592,142 | — | 59,592,142 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | △274,677 | 55,593 | 1,697,670 | 1,478,586 | — | 1,478,586 |

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|------------|-----|-------------|
| | 建築事業 | 土木事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 48,167,987 | 13,527,562 | 4,838,118 | 66,533,668 | — | 66,533,668 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 48,167,987 | 13,527,562 | 4,838,118 | 66,533,668 | — | 66,533,668 |
| セグメント利益 | 1,005,391 | 288,351 | 1,578,434 | 2,872,177 | — | 2,872,177 |

(注) セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 585.08円 | 694.82円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 52.21円 | 79.17円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益金額 (千円) | 1,133,427 | 1,718,697 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 1,133,427 | 1,718,697 |
| 期中平均株式数 (株) | 21,709,163 | 21,709,041 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

受注実績

| 区分 | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 対前年比 |
|------|--|------------|--|------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| 建築事業 | 50,045 | 77.1 | 60,318 | 78.3 | 20.5 |
| 土木事業 | 14,898 | 22.9 | 16,688 | 21.7 | 12.0 |
| 合計 | 64,944 | 100.0 | 77,007 | 100.0 | 18.6 |

売上実績

| 区分 | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 対前年比 |
|-------|--|------------|--|------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| 建築事業 | 36,290 | 60.9 | 48,167 | 72.4 | 32.7 |
| 土木事業 | 15,785 | 26.5 | 13,527 | 20.3 | △14.3 |
| 不動産事業 | 7,516 | 12.6 | 4,838 | 7.3 | △35.6 |
| 合計 | 59,592 | 100.0 | 66,533 | 100.0 | 11.6 |

手持工事高

| 区分 | 前事業年度 (平成26年3月31日) | | 当事業年度 (平成27年3月31日) | | 対前年比 |
|------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| 建築事業 | 32,634 | 77.9 | 44,785 | 78.3 | 37.2 |
| 土木事業 | 9,281 | 22.1 | 12,443 | 21.7 | 34.1 |
| 合計 | 41,916 | 100.0 | 57,228 | 100.0 | 36.5 |

- (注) 1. 当社では、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。